

令和7年度交付金特別会計収支予算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①(款)出捐金収入	4,043,000	3,933,000	110,000	・令和7年度交付金収入総額(見込額)の23.0%
②(款)特定資産運用収入	55,630	40,300	15,330	
(項)特定事業積立基金運用収入	18,630	15,300	3,330	・総合物流対策基金、研修施設整備基金、会館 建替積立資産、大規模修繕積立資産、会館修繕 費用準備資金、TS整備準備資金
(項)近代化基金運用収入	37,000	25,000	12,000	
③(款)雑収入	11,275	11,470	△ 195	・一般会計長期貸付金利息 7,275千円 ・安全性評価申請書頒賦手数料等 500千円 ・引越講習会受講費 3,000千円 ・引越事業者優良認定申請手数料 500千円
事業活動収入計	4,109,905	3,984,770	125,135	
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出	5,521,727	5,092,113	429,614	
①(款)輸送の安全確保事業費	973,796	953,559	20,237	
(項)事故防止対策推進事業費	835,729	825,902	9,827	・交通事故分析調査、初任運転者の教育訓練等 総合安全対策調査、飲酒運転防止及び車輪脱 落等調査、過労死等防止対策調査 ・トラック運送事業に係る健康管理システム開発 調査 ・健康起因事故防止対策に関するフォローアップ 調査、睡眠時無呼吸症候群(SAS)に関するフォ ローアップ調査 事故防止啓発、交通安全対策、追突事故防止対 策啓発、労災事故防止啓発、荷役作業労災事故 防止対応等 ・プラン2025目標達成セミナー、健康起因事故 防止及び過労死対策等に係る研修、運輸ヘルス ケアナビシステム活用及びSAS対策セミナー ・ドライバー教育テキスト改定、健康増進対策啓 発資料作成、プラン2025目標達成セミナー「命 のメッセージ展」メッセージャー展示 ・安全研修センター研修受講助成、安全装置等 導入促進助成 ・睡眠時無呼吸症候群の検査助成、血圧計導入 促進助成 ・交通事故防止大会開催費助成
(項)安全性評価事業費	101,730	95,815	5,915	・Gマーク認定事業関連
(項)トラック運転者競技会事業費	36,337	31,842	4,495	・全国トラックドライバーコンテスト開催

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
②(款)輸送サービス改善・向上事業費	691,598	694,604	△ 3,006	
(項)中小企業経営改善対策事業費	627,529	625,532	1,997	<ul style="list-style-type: none"> ・経営分析推進事業 ・総合的な経営診断・運賃交渉支援事業 ・標準的運賃活用セミナー開催 ・人材確保セミナー開催 ・事業後継者育成事業 ・女性活躍支援事業 ・総合的雇用等対策(ドライバーの社会的評価の向上に係る啓発、人材確保促進助成、インターンシップ導入助成、若年ドライバー等の確保のための運転免許取得支援助成、「働きやすい職場認証制度」取得助成) ・DXシステム等導入促進助成、自動点呼機器等導入促進助成 ・自家用燃料供給施設設置助成 ・セーフティーネット関連信用保証協会保証料助成 ・外国人特定技能関連事業(外国人向け初任運転者研修資料作成等) ・中小企業大学校講座受講促進助成 ・物流大学校講座受講促進助成 ・連合会・組合における中小トラック運送事業者の業務支援等調査研究
(項)利用者対策事業費	64,069	69,072	△ 5,003	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者啓発等事業関連 ・引越事業者優良認定事業関連 ・引越講習会開催関連
③(款)環境の保全事業費	268,681	295,081	△ 26,400	
(項)環境・エネルギー対策推進事業費	268,681	295,081	△ 26,400	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応車(大型)ハイブリッドに対する助成 ・アイドリングストップ支援機器助成 ・各種環境対策啓発(アイドリングストップパンフレット等) ・電気トラック等環境対応車の普及促進等新技術に関する調査、温室効果ガスの排出抑制に関する調査、SDGsに関する調査、新環境計画実施に関する調査、アイドリングストップ徹底施策に関する調査
④(款)適正化事業費	1,089,586	821,424	268,162	
(項)適正化事業費	1,089,586	821,424	268,162	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業指導員地区別研修助成 ・適正化事業指導員運行管理者資格取得助成 ・適正化事業指導員・調査員各種研修会開催 ・各種適正化啓発資料作成 ・適正化情報システムの改修(行政機関との情報共有の強化等) ・地方適正化事業助成(トラックGメン調査業務等)
⑤(款)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	
(項)共同利用施設運営事業費	7,000	7,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地方合同研修施設研修費負担金
⑥(款)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	
(項)災害時運送体制整備事業費	77,729	77,729	0	<ul style="list-style-type: none"> ・災害物流専門家育成研修 ・緊急・救援輸送体制整備に関する調査研究、緊急支援物資輸送システムに関する調査研究

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
⑦(款)近代化基金運営事業費	133,700	127,700	6,000	
(項)近代化基金利子補給事業費	133,700	127,700	6,000	・利子補給金 ・利子補給金助成金
⑧(款)総合振興対策事業費	1,620,232	1,607,617	12,615	
(項)総合物流対策事業費	897,489	877,859	19,630	・トラック運送業界の景況感に関する調査研究、個別荷主の荷待ち時間等の輸送実態調査、総合物流基本調査、標準的運賃実態調査、多重下請に関する実態調査等 ・改正物流法に係る周知事業、荷主対策の深度化周知広報、トラック関係法令便覧(改訂版)の作成、荷主業界専門紙への広告掲載、物流政策に係るインターネット広告 ・全国関連事業助成 トラックの日全国統一広報事業助成 ブロック協会事業助成 ゴミのポイ捨て対策事業助成 ドライバーコンテスト全国統一実施事業助成 緊急輸送体制整備事業助成 2024年問題等への緊急対応助成
(項)労働対策事業費	212,959	230,894	△ 17,935	・地方協議会実証事業助成、働き方改革助成 ・トラック運送事業に係る労働関係実態調査 ・トラック運送事業に係る賃金実態調査 ・時間外労働上限規制・改善基準告示実態調査
(項)道路対策事業費	36,022	25,600	10,422	・道路・施設委員会開催 ・道路等利用状況現地調査・分析等、渋滞対策・駐車スペース要望箇所等の調査・集計・分析等、深夜割引制度見直し影響等に関する調査研究
(項)広報事業費	473,762	473,264	498	・機関紙『広報とらつく』発行 ・新聞等広告掲載(トラック運送業界対外PR、荷主業界専門誌・経済誌、物流関係専門業界紙) ・テレビCM、大型ビジョン、映画館等によるPR ・トラック運送業界の社会的地位及びトラックドライバーの社会的評価向上に係る新たな広報事業 ・消費者・荷主向けパンフレット、「日本のトラック輸送産業」の発行等 ・ホームページ運営
⑨(款)他会計への繰出額	354,321	229,283	125,038	
(項)他会計への繰出額	354,321	229,283	125,038	
⑩(款)業務管理費	305,084	278,116	26,968	
(項)業務管理費	305,084	278,116	26,968	・人件費、事務費、事務所管理費等 ・サーバーシステム管理運営費
(2)管理費支出	173,261	152,886	20,375	
(款)一般管理費	173,261	152,886	20,375	
(項)一般管理費	173,261	152,886	20,375	・人件費、事務費、事務所管理費等
事業活動支出計	5,694,988	5,244,999	449,989	
事業活動収支差額	△ 1,585,083	△ 1,260,229	△ 324,854	

科 目	令和7年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	摘 要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(款)特定資産取崩収入	98,600	8,500	90,100	
(項)大規模修繕積立資産取崩収入	13,600	8,500	5,100	大規模修繕積立資産の一部取崩
(項)TS整備準備資金取崩収入	85,000	0	85,000	トラックステーション整備準備資金の一部取崩
投資活動収入計	98,600	8,500	90,100	
2. 投資活動支出				
①(款)特定資産取得支出	523,800	523,800	0	
(項)特定資産取得支出	500,000	500,000	0	
(項)会館建替積立資産取得支出	17,000	17,000	0	
(項)会館修繕費用積立資金取得支出	6,800	6,800	0	
②(款)固定資産取得支出	66,400	52,400	14,000	
(項)什器備品取得支出	9,200	9,200	0	
(項)ソフトウェア取得支出	55,500	41,500	14,000	・Gマーク申請の電子申請化に向けた適正化情報システムの改修費等、引越事業者優良認定制度運用システム新規構築費用、引越講習修了者確認システム改修費等
(項)長期未収金取得支出	1,700	1,700	0	
③(款)保証金支出	1,000	1,000	0	
(項)保証金支出	1,000	1,000	0	
投資活動支出計	591,200	577,200	14,000	
投資活動収支差額	△ 492,600	△ 568,700	76,100	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(款)借入金等収入	1,330,312	1,330,312	0	
(項)短期借入金収入	1,300,000	1,300,000	0	
(項)長期貸付金返済収入	30,312	30,312	0	一般会計への長期貸付金返済収入
財務活動収入計	1,330,312	1,330,312	0	
2. 財務活動支出				
(款)借入金等返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
(項)短期借入金返済支出	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動支出計	1,300,000	1,300,000	0	
財務活動収支差額	30,312	30,312	0	
IV 予備費支出	150,000	150,000	0	
(款)予備費	150,000	150,000	0	
(項)予備費	150,000	150,000	0	
当期収支差額	△ 2,197,371	△ 1,948,617	△ 248,754	